

2024 年の「新設法人」、 全国に 15.4 万社 年間最多を更新

起業年齢「60 歳以上」が過去最高、
定年後の「シニア起業」要因

2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に全国で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 15 万 3789 社(前年比 0.6%増)判明し、2 年連続で増加した。2023 年の 15 万 2910 社を上回って過去最多を更新し、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 48.4 歳と上昇が続き、特に定年退職後の「シニア層」=60 歳以上での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

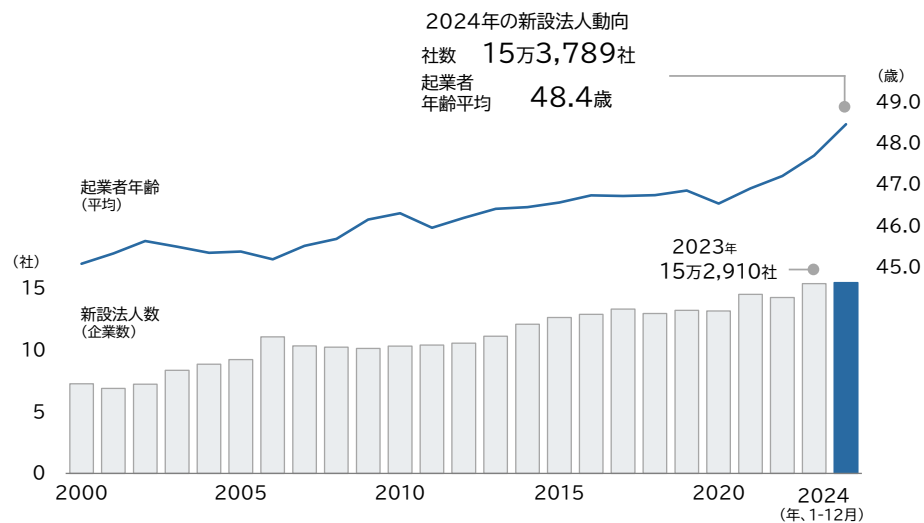
2024 年の「新設企業」全国で 15.4 万社、年間最多を更新 シニア層の起業が拡大

2024年(1-12月)に全国で設立された新設法人は 15 万 3789 社に上った。前年(23 年)を 0.6%・879 社上回り、2 年連続で増加したほか、集計可能な 2000 年以降で年間最多を更新した。

2024 年の新設法人数は、10 年前の 2014 年(12 万 279 社)に比べて年間の設立数は約 1.28 倍に増加したものの、前年からの伸び率は 23 年(7.9%増)に比べて大幅に低下した。低コストで手続きが簡便な合同会社の増加が続いた一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社や、福祉事業などで多い社団法人で設立数が減少した。また、2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024 年の休廃業・解散件数(6 万 9019 社・前年比 16.8%増)、企業倒産件数(9901 社・同 16.5%増)と比べると、新設法人の増加率は比較的低水準にとどまったものの、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ 1.95 倍と、2 倍近い水準となった。

年間新設法人数 推移(2000 年～)



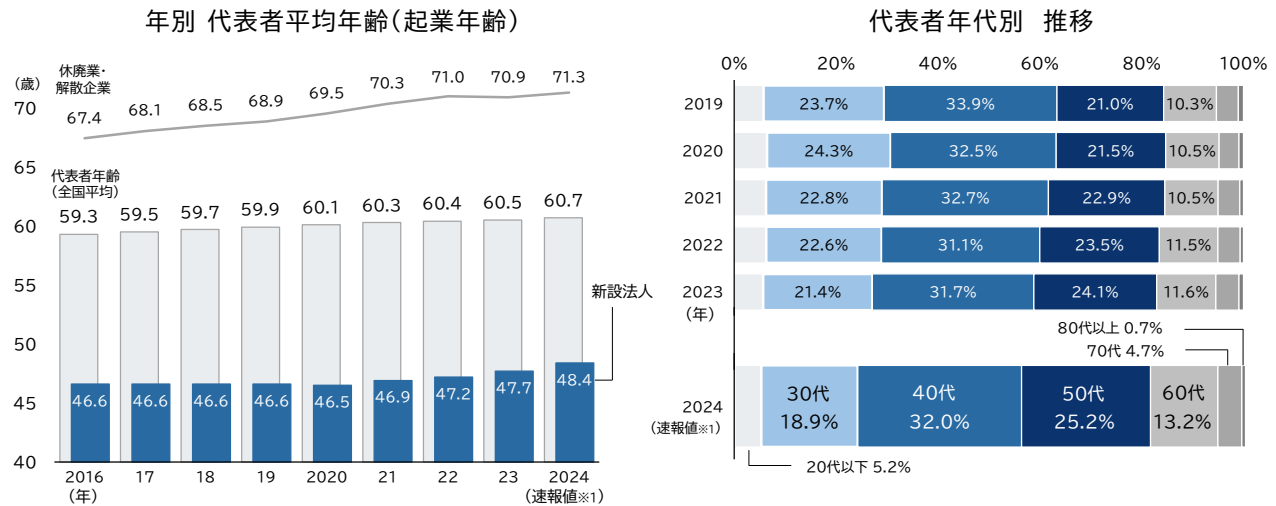
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って再集計している
[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 48.4 歳(速報値)だった。前年の 47.7 歳から 0.7 歳上昇し、2000 年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は、近年急速な高齢化が進んでいる。

年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の 32.0%を占め、2 年連続で割合が上昇した。コロナ禍前には 4 社に 1 社を占めていた「30 代」は 18.9%と、2000 年以降で初めて 20%を下回った。また、「20 代以下」(5.2%)も 2016 年以来 8 年ぶりの低水準となるなど、総じて若年層・現役世代の起業が縮小傾向で推移し、シニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移している。「50 代」(25.2%)は 20 年ぶりの高水準となったほか、「60 代」「70 代」は共に 2000 年以降で最高だった。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60 歳以上」の割合は 18.6%を占め、前年(17.0%)を上回って

過去最高となった。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



【注1】2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

【注2】起業当時の代表者における生年月日情報(判明分)を基に帝国データバンクが推計。

【注1】2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

【注2】起業当時の代表者における生年月日情報(判明分)を基に帝国データバンクが推計。

マンションの管理組合法人、前年からの減少率最大

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の10万868社で、全体の3分の2を占めた。2年連続で10万社を超えたものの、2年ぶりに前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は4万2133社と、前年から4.4%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

2024年に50社以上が設立された法人格別を対象に、前年からの増加率をみると、最も高いのは「農事組合法人」(135→204社)で、前年比51.1%の増加となった。「土地家屋調査士法人」(16.7%増)は、2020年に法人化への要件緩和が行われたことなどを背景に増加傾向が続いた。太陽光発電や投資事業などで多くみられる「特定目的会社」(8.0%増)、NPOを中心に「社団法人」(3.5%増)などでも増加した。

前年から最も減少した法人格は、共用部分の維持管理といった機能を担う「管理組合法人」(84→67社、20.2%減)だった。マンション建設ラッシュが続いた2023年に比べ、工期の延長による供給までの期間が長期化し、発売戸数が減少したことも、同法人の設立数に影響を及ぼしたとみられる。以下、「協同組合」(19.3%減)、「司法書士法人」(12.8%減)と続き、士業関連法人の減少が目立った。「社会福祉法人」(9.1%減)は50社の設立にとどまり、2000年以降で最少だった。

法人格別 新設法人数 推移

法人格別 新設法人数 推移							前年比増減率	
	2024年			2023年				2024年
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%		
株式会社	100,868	65.6%	▲0.8%	101,730	66.5%	+8.3%	増加率 上位	農事組合法人 +51.1%
合同会社	42,133	27.4%	+4.4%	40,363	26.4%	+10.4%		土地家屋調査士法人 +16.7%
社団法人	6,262	4.1%	+3.5%	6,050	4.0%	+1.4%		特定目的会社 +8.0%
特定非営利活動法人	1,208	0.8%	▲0.1%	1,209	0.8%	▲12.1%		合同会社 +4.4%
医療法人	1,178	0.8%	▲6.2%	1,256	0.8%	▲4.6%		社団法人 +3.5%
協同組合	271	0.2%	▲19.3%	336	0.2%	▲0.9%	減少率 上位	...
財団法人	258	0.2%	±0.0%	258	0.2%	+2.4%		社会福祉法人 ▲9.1%
税理士法人	235	0.2%	▲11.3%	265	0.2%	▲23.2%		税理士法人 ▲11.3%
農事組合法人	204	0.1%	+51.1%	135	0.1%	+15.4%		司法書士法人 ▲12.8%
社会保険労務士法人	204	0.1%	▲8.1%	222	0.1%	▲18.1%		協同組合 ▲19.3%
								管理組合法人 ▲20.2%

【注】前年比増減の上位は、2024年に50社以上が設立した法人格が対象

「東京都」が最多 4.7 万社 市区郡でトップは「港区(東京都)」、上位 8 区を東京都で占める

都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「東京都」で 4 万 7779 社だった。次いで「大阪府」(1 万 6272 社)、「神奈川県」(9913 社)と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。前年に比べて増加率で最も高いのは「石川県」の 18.0%増(773 社→912 社)だった。「富山県」(10.7%増)、「福井県」(7.8%増)をはじめ、北陸 3 県ではいずれも新設法人数が大幅に増加した。石川・富山両県では、ボランティア団体や建設業をはじめ令和 6 年能登半島地震の復興需要を見込んだ法人設立が多かったとみられるほか、福井では北陸新幹線の敦賀延伸効果といった要素も影響したとみられる。他方、前年から減少率が高かったのは「大分県」(8.5%減)のほか、「島根県」(7.8%減)、「福島県」(7.7%減)などであった。

都道府県別 新設法人数 推移

都道府県別 新設法人数 推移							前年比増減率	
	2024年			2023年				2024年
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%		
東京都	47,779	31.1%	+2.5%	46,619	30.5%	+10.6%	増加率 上位	石川県 +18.0%
大阪府	16,272	10.6%	+3.5%	15,728	10.3%	+12.4%		佐賀県 +15.1%
神奈川県	9,913	6.4%	▲3.1%	10,232	6.7%	+12.7%		富山県 +10.7%
愛知県	7,765	5.0%	+2.0%	7,614	5.0%	+4.7%		福井県 +7.8%
埼玉県	7,057	4.6%	▲2.8%	7,260	4.7%	+12.8%		新潟県 +7.3%
福岡県	6,461	4.2%	+1.0%	6,397	4.2%	+2.5%	減少率 上位	...
千葉県	6,122	4.0%	▲4.0%	6,375	4.2%	+9.6%		徳島県 ▲7.0%
兵庫県	4,936	3.2%	▲5.2%	5,208	3.4%	+5.2%		山口県 ▲7.2%
北海道	4,895	3.2%	+1.1%	4,840	3.2%	+8.3%		福島県 ▲7.7%
京都府	3,188	2.1%	+0.7%	3,167	2.1%	+7.0%		島根県 ▲7.8%
								大分県 ▲8.5%

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「港区」の 6821 社だった。次いで多い「渋谷区」(5767 社)、「中央区」(4640 社)と合わせ、上位 6 位までいずれも東京都だった。東京都以外の市区郡で 10 位以内となったのは、7 位の「大阪市中心区」(2075 社)、8 位の「大阪市中心区」(1832 社)の 2 区のみだった。大阪市中心区は、2000 年以降の集計で初めて年間 2000 社を超えた。

前年からの増加率で最も高いのは「恵庭市(北海道)」で、前年比 62.5%増(32→52 社)だった。年間で 50 社を超えたのは 2019 年(56 社)以来、5 年ぶり。先端半導体の国産化を目指すラピダスが進出する千歳市や、ボールパークの開業により市街地開発が進む北広島市など、隣接自治体の開発に伴う新設法人が増えている可能性がある。以下、「富田林市(大阪府)」(59.3%増)、「福生市(東京都)」(58.8%増)、「大阪市都島区」(56.9%増)が続いた。

市区郡別 新設法人数 推移									
市区郡別 新設法人数 推移				前年比増減率					
2024年				2023年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		前年比	
全法人合計	153,789	100.0%	+0.6%	152,910	100.0%	+7.9%			
港区	6,821	4.4%	▲0.6%	6859	4.5%	+7.9%	増加率上位	恵庭市	+62.5%
渋谷区	5,767	3.7%	+9.0%	5290	3.5%	+10.0%		富田林市	+59.3%
中央区	4,640	3.0%	+6.9%	4341	2.8%	+17.9%		福生市	+58.8%
千代田区	3,953	2.6%	+9.3%	3615	2.4%	+11.1%		大阪市都島区	+56.9%
新宿区	3,861	2.5%	+1.7%	3795	2.5%	+15.3%		大牟田市	+50.9%
世田谷区	2,138	1.4%	+0.8%	2122	1.4%	+2.2%	減少率上位	...	
大阪市中心区	2,075	1.3%	+12.2%	1849	1.2%	+1.4%		鎌ヶ谷市	▲30.1%
大阪市中心区	1,832	1.2%	+7.3%	1707	1.1%	+18.0%		札幌市手稲区	▲32.4%
豊島区	1,426	0.9%	▲1.1%	1442	0.9%	+8.6%		東大和市	▲32.9%
品川区	1,366	0.9%	+2.6%	1331	0.9%	±0.0%		大阪市大正区	▲37.1%
								山武市	▲46.8%

【注】 前年比増減の上位は、2024年に50社以上が設立した市区郡が対象

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年は前年を上回る法人数が新設されたものの、増加率は大幅に低下した。しかし、近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。